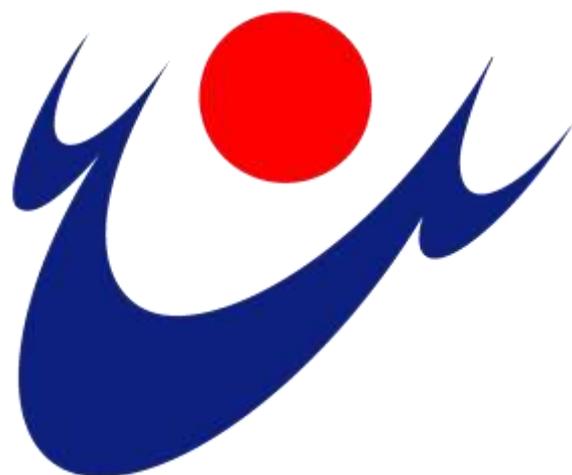


平成29年度 財政状況の公表

平成29年度財政方針及び平成28年度下半期の財政状況



日 置 市

目 次

第 1	平成29年度当初予算の概要	1
1	市の財政状況	1
2	平成29年度当初予算施政方針（要旨）	2
(1)	はじめに	2
(2)	平成29年度当初予算について	3
3	平成29年度各会計別当初予算の概要	3
(1)	一般会計	3
(2)	国民健康保険特別会計	4
(3)	公共下水道事業特別会計	5
(4)	農業集落排水事業特別会計	5
(5)	国民宿舎事業特別会計	5
(6)	健康交流館事業特別会計	5
(7)	温泉給湯事業特別会計	5
(8)	介護保険特別会計	6
(9)	後期高齢者医療特別会計	6
(10)	水道事業会計	6
4	平成29年度一般会計当初予算の姿	7
(1)	歳入予算の概要	7
(2)	歳出予算の概要	13
第 2	平成28年度下半期における補正予算の状況	23
第 3	平成28年度下半期における予算の執行状況	27
1	一般会計予算の執行状況	27
2	特別会計予算の執行状況	28
3	企業会計予算の執行状況	28
第 4	市民の税負担と住民サービスの状況	29
第 5	市債及び一時借入の状況	30
第 6	市有財産の状況	31

第1 平成29年度当初予算の概要

1 市の財政状況

本市の財政構造は、歳入の大部分を地方交付税や国・県支出金などの依存財源に頼って構成されており、市が自主的に収入しうる市税や使用料及び手数料などの自主財源は3割に満たない状況で、自主財源比率が低い財政構造となっています。また、依存財源の中で、大きな割合を占める地方交付税については、普通交付税の合併算定替え期間が平成27年度で終了し、激変緩和期間を経て、一本算定に移行する平成33年度からは、約10億円の縮減が見込まれています。（平成29年度激変緩和期間2年目）

このような厳しい財政状況を鑑みると、事業の緊急性や重要性等を十分に考慮し、限られた財源を効果的に配分するとともに、国・県補助制度の積極的な活用と財政調整基金や施設整備基金などの基金や有利な市債を有効活用することにより、財政の健全性の確保とバランスのとれた予算編成を図っていく必要があります。

(1) 決算規模の推移



(2) 財政状況を示す主要指標等

(単位:千円、%)

区分	平成28年度 (見込)	平成27年度 (決算)	比較	
			増減額	対前年度比較
標準税収入額等	5,715,355	5,443,114	272,241	105.0%
標準財政規模	14,641,838	14,896,001	△ 254,163	98.3%
財政力指数	0.38	0.37	0.01	102.7%
実質収支比率 ※	—	3.89	—	—
経常収支比率 ※	—	87.8	—	—
市債残高	30,726,265	29,733,331	992,934	103.3%
臨時財政対策債残高	10,202,905	10,189,023	13,882	100.1%

* 1 「※」平成28年度の指数は決算が確定していないため「—」で表示しています。

* 2 平成28年度の市債残高見込額については、平成28年度3月補正時点の数値となっています。

市の財政状況を示す主要指標等について、標準税収入額等については、税収入確保のための指標（地方税及び地方譲与税等の収入見込額の理論値）で、標準財政規模にあつては、標準的な一般財源の額を示す指標となっています。

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数で、1に近いほど財源に余裕があると言われてしています。

実質収支比率は、大きければいいというものではなく、3%から5%が適切とされています。

経常収支比率については、75%程度が妥当と言われており、80%を超えると経常的な経費が財政を圧迫して弾力性が低いと言われてしています。本市については、平成29年度以降も扶助費の増嵩や医療・介護等の社会保障関係費に係る繰出金が増加傾向にあることなどから、経常収支比率は依然として高い水準で推移することが予想されます。

また、市債残高については、平成28年度末で307億2,626万5千円（普通会計、予算ベース）、平成27年度末と比較し9億9,293万4千円増加する見込みとなっています。これは、平成28年度は継続費を設定している大規模事業等が重なったこと、また翌年度への繰越額について、まだ決定していないことなどが要因となっていますが、今後においても将来世代に過度な負担を残さないためにも、合併特例債や過疎対策事業債などの有利な市債を活用するとともに、借入額については、必要最小限に留めるなど計画的な市債管理に努める必要があります。

2 平成29年度当初予算施政方針（要旨）

(1) はじめに

国は、引き続き「経済再生なくして財政健全化なし」を基本とし、GDP 600兆円経済の実現と平成32年度の財政健全化目標の達成の双方の実現を目指すこととしています。

また、県は、高齢化の急速な進行や医療費等の増加により扶助費が引き続き増嵩する傾向にあることや、公債費も引き続き高水準で推移することが見込まれることなどから、歳入・歳出両面にわたる行財政改革に取り組みながら、「新しい力強い鹿児島」の実現に向けた各種施策を推進することとしています。

このような中、本市の平成29年度においては、第2次日置市総合計画に掲げる将来都市像「住んでよし 訪ねてよし ふれあいあふれるひおき」の実現に向け、現状と課題を踏まえた上で、成果目標の達成を見据えた、真に必要な施策・事業を着実に推進することを基本とし、現下の極めて厳しい地方財政状況の下、これまで行ってきた歳入・歳出改革の努力についても決して緩めることなく、引き続き徹底した行財政改革を推進するとともに、将来にわたって弾力的で足腰の強い持続可能な行財政構造を構築するため、限られた財源内で最大限の効果が得られるよう取組みを進めます。

(2) 平成29年度当初予算について

平成29年度の当初予算については、5月に市長選挙を控えていることから、義務的経費（人件費・扶助費・公債費）や経常的経費（施設維持管理経費等）のほか、継続費及び債務負担行為を設定している事業等を中心とした「骨格予算」として編成しました。

3 平成29年度各会計別当初予算の概要

(1) 一般会計

平成29年度の当初予算の編成に当たりましては、財政健全化計画に基づき、限られた財源の中で予算の調整を図る一般財源枠配分方式を引き続き実施しました。

健全かつ持続可能な財政運営を考慮した上で、緊急性及び重要性のある施策・事業等を選択し、また、前述のとおり、平成29年5月に市長選挙を控えていることから「骨格予算」として編成をした結果、平成29年度の一般会計当初予算額は、227億2,500万円の予算規模となり、前年度と比較し12億4,700万円の減となりました。

前年度と比較して増減の大きいものを性質別で見ると、人件費が4億447万4千円の増加、物件費が3億7,375万3千円の減少となっています。これは、一般職非常勤職員の任用形態を改め、賃金（物件費）から報酬（人件費）への予算計上となったことが主な要因となっています。また、積立金が4億204万8千円の増加となっており、これは、まちづくり応援基金及び地域づくり推進基金等への積立金の増加が主な要因となっています。

一方で、普通建設事業費については、18億2,649万1千円の減少と

なっています。これは、日吉支所庁舎整備事業の完了や、伊作小学校校舎改築事業及び伊集院駅周辺整備事業の減等が減少の主な要因となっています。また、補助費等については、1億3,389万円の減少となっており、これは、前年度実施の年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業や臨時福祉給付金給付事業の減等が減少の主な要因となっています。

一般会計性質別前年度比較

(単位:千円)

区 分	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	比較 (A)-(B)	対前年度比
義務的経費	13,250,727	12,712,785	537,942	104.2%
人件費	4,602,618	4,198,144	404,474	109.6%
扶助費	5,607,484	5,390,915	216,569	104.0%
公債費	3,040,625	3,123,726	△ 83,101	97.3%
投資的経費	1,862,876	3,688,951	△ 1,826,075	50.5%
普通建設事業費	1,829,722	3,656,213	△ 1,826,491	50.0%
災害復旧事業	33,154	32,738	416	101.3%
その他の経費	7,611,397	7,570,264	41,133	100.5%
物件費	2,679,316	3,053,069	△ 373,753	87.8%
維持補修費	140,666	137,772	2,894	102.1%
補助費等	2,532,061	2,665,951	△ 133,890	95.0%
積立金	418,327	16,279	402,048	2569.7%
投資及び出資金	100	1,050	△ 950	9.5%
繰出金	1,825,927	1,681,143	144,784	108.6%
予備費	15,000	15,000	0	100.0%
合 計	22,725,000	23,972,000	△ 1,247,000	94.8%

(2) 国民健康保険特別会計

国民健康保険財政につきましては、急速な高齢化の進展や年齢構成の高さなど構造的な問題に加え、平成27年度から高額な新薬の保険適応による医療費の増大などもあり、非常に厳しい財政運営となっています。その中で、平成30年度には国保財政運営の責任主体が県へ移行し、市町村ごとに医療費水準や所得水準を考慮した国保事業費納付金が決定し、標準保険料が示されます。

このような国民健康保険事業の環境の下で、国民健康保険事業を持続的かつ安定的に進めていくために、平成29年度は保険税率の改正について検討すべき時期にきているところですが、当初予算の編成に当たりましては、引き続き、保険税の収納率向上対策や医療給付費の適正化対策等に取り組むための予算を計上し、予算規模については 76 億 1,973万 8 千円となりました。

(3) 公共下水道事業特別会計

公共下水道事業特別会計につきましては、終末処理場及び汚水中継ポンプ場等の維持管理、汚水管渠更生工事、マンホール蓋取替工事及び汚水管渠築造工事等の予算を計上し、予算規模については 5 億 8,570万 7 千円となりました。

(4) 農業集落排水事業特別会計

農業集落排水事業特別会計につきましては、農業集落排水処理施設の光熱水費、修繕料、委託料及び公債費等の予算を計上し、予算規模については 3,638万 8 千円となりました。

(5) 国民宿舎事業特別会計

国民宿舎事業特別会計につきましては、依然として厳しい経営状況が続いていますが、施設の老朽化に伴う年次的な施設維持修繕等を行い、また、耐震補強工事を完了した施設として安心・安全な施設をアピールするとともに職員の資質向上とサービスのレベルアップ等を図り、お客様の満足度の向上を目指しながら、利用者ニーズを踏まえた事業運営に努めます。予算規模については、人件費、施設の運営費及び賄材料費等の予算を計上し、2 億 2,903万円となりました。

(6) 健康交流館事業特別会計

健康交流館事業特別会計につきましては、老朽化している施設を改修することで、利用施設の向上と安定したサービスの提供を目指します。予算規模については、人件費、施設の運営費及び修繕費等の予算を計上し、1 億 4,459万 3 千円となりました。

(7) 温泉給湯事業特別会計

温泉給湯事業特別会計につきましては、老朽化した温泉給湯施設を計画的に更新するための送湯管布設実施設計委託料のほか、管理運営に係る光熱水費等の予算を計上し、予算規模については 1,335万 4 千円となりました。

(8) 介護保険特別会計

介護保険特別会計につきましては、第6期介護保険事業計画を基に、介護を要する高齢者等が住み慣れた地域で安心して生活が送れるよう、医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスが切れ目なく、一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築に努めるとともに、自立支援に向けた介護予防事業等の推進及び居宅サービスの充実を図ります。また、新しい総合事業では、多様な生活支援のニーズに地域全体で応えていくために、これまでと同様のサービスに加え、多様なサービスの創出・提供を行うとともに、関係機関と連携して介護給付の適正化などに取り組むこととし、予算規模については56億2,683万1千円となりました。

(9) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計につきましては、保険料や低所得者の軽減保険料相当分の保険基盤安定繰入金、広域連合納付金等の予算を計上し、予算規模については、6億6,536万7千円となりました。

(10) 水道事業会計（公営企業会計）

水道事業会計につきましては、道路改良に伴う配水管布設替工事等の水道施設整備を図るとともに、浄水場や配水池、各施設の改修及び水源確保事業等に取り組み、安全な水の安定供給と効率的な経営に努めます。予算規模については、収益的収入及び支出の予算は、収入額8億6,623万5千円、支出額8億5,011万7千円となりました。資本的収入及び支出の予算は、収入額1億6,299万6千円、支出額5億2,582万4千円となり、その財源不足額3億6,282万8千円につきましては、消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,282万8千円、過年度分損益勘定留保資金3億5,000万円で補てんすることとしました。

会計別の予算規模

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	比 較 (A) - (B)	前年度比 (A) / (B)
一 般 会 計	22,725,000	23,972,000	△ 1,247,000	94.8
特 別 会 計	14,921,008	14,249,136	671,872	104.7
国民健康保険特別会計	7,619,738	7,229,172	390,566	105.4
公共下水道事業特別会計	585,707	573,751	11,956	102.1
農業集落排水事業特別会計	36,388	39,243	△ 2,855	92.7
国民宿舎事業特別会計	229,030	219,576	9,454	104.3
健康交流館事業特別会計	144,593	147,116	△ 2,523	98.3
温泉給湯事業特別会計	13,354	13,758	△ 404	97.1
介護保険特別会計	5,626,831	5,348,826	278,005	105.2
後期高齢者医療特別会計	665,367	677,694	△ 12,327	98.2
合 計	37,646,008	38,221,136	△ 575,128	98.5

公営企業会計

水道事業会計	収益的収入	866,235	865,139	1,096	100.1
	収益的支出	850,117	841,283	8,834	101.1
	資本的収入	162,996	157,902	5,094	103.2
	資本的支出	525,824	470,436	55,388	111.8

4 平成29年度一般会計当初予算の姿

(1) 歳入予算の概要

主な歳入予算の概要については、次のとおりです。

ア 市税 4,433,121千円（対前年度比 106,357千円増、102.5%）

市民税の個人については、雇用・所得環境の改善等による給与所得の増加が見込まれることから、対前年度比 101.2%としています。

法人については、平成26年度の税制改正に伴う法人割の税率引き下げによる減少を見込み、対前年度比 92.6%としています。

固定資産税については、太陽光発電施設の設置等に伴う償却資産の増加が見込まれることから、対前年度比 105.9%としています。

軽自動車税については、前年度の実績に基づき算定し、対前年度比 89.1%としています。

市町村たばこ税については、前年、前々年の実績額を考慮して、対前年度比 101.7%としています。

(単位：千円)

税 目	平成29年度予算額	対前年度増減額	対前年度比
市民税（個人）	1,546,713	17,893	101.2%
市民税（法人）	237,078	△18,827	92.6%
固定資産税	2,240,015	124,116	105.9%
軽自動車税	169,420	△20,825	89.1%
市町村たばこ税	237,251	3,909	101.7%
入湯税	2,644	91	103.6%

イ 地方交付税 8,100,000千円（対前年度比 670,000千円減、92.4%）

普通交付税については、合併特例法で合併後10年間（平成27年度まで）とそれに続く5年間（平成32年度まで）の激変緩和措置期間は、合併がなかったものと仮定して、旧町ごとに算定（合併算定替）した額が交付されます。

激変緩和期間の1年目となった平成28年度については、普通交付税が 8,283,595千円（調整後）交付されていますが、日置市（一本算定）で算定すると交付される額は 7,335,101千円となり、948,494千円（調整前 959,058千円、合併算定替 1,064,097千円）上乘せされていることとなります。

国においては、平成の合併により、市町村の面積が拡大する等市町村の姿が大きく変化したことを踏まえ、引き続き段階的に合併時点では想定されていなかった財政需要を交付税算定に反映することとしているところですが、「トップランナー方式」等を反映した算定方法の改正などもあり、今後とも交付税制度の動向については注視する必要があります。

(ア) 普通交付税 7,500,000千円（対前年度比 670,000千円減、91.8%）

国においては、地方が一億総活躍社会の実現や地方創生の推進、防災・減災対策等に取り組みつつ、安定的に財政運営を行うことができるよう、平成29年度の地方財政計画では、一般財源総額について、平成28年度を0.4兆円上回る額を確保することとしてお

り、その中で地方交付税の総額は3,705億円（2.2%）の減少となっています。本市においては、制度状況や平成28年度の交付実績、激変緩和期間の2年目となることなどを考慮して、対前年度比91.8%としています。

(イ) 特別交付税 600,000千円（対前年度比 同額、100.0%）

特別交付税については、地方交付税総額の6%に相当する額とされているところですが、本市においては、これまでの実績や災害の発生状況等により変動することなども考慮して、前年度と同額としています。

ウ 国庫支出金 2,924,912千円（対前年度比 687,032千円減、81.0%）

国庫支出金については、保育所運営費国庫負担金や地方創生推進交付金等が増加となる一方で、伊作小学校校舎改築事業に係る小学校施設環境改善交付金や年金生活者等支援臨時福祉給付金国庫負担金、伊集院駅周辺整備事業に係る社会資本整備総合交付金（活力創出基盤整備・街路事業）等が減少となっています。

エ 県支出金 1,857,024千円（対前年度比 74,851千円増、104.2%）

県支出金については、再生可能エネルギー等導入推進事業費県補助金や青年就農給付金事業費県補助金等が減少となる一方で、活動火山周辺地域防災営農対策事業費県補助金や産地パワーアップ事業費県補助金、国民健康保険基盤安定化等事業費県負担金等が増加となっています。

オ 繰入金 1,228,087千円（対前年度比 438,733千円増、155.6%）

歳入歳出予算額の財源調整のための財政調整基金からの繰入れや、吹上浜公園体育館屋根防水改修工事等の大規模事業に係る施設整備基金からの繰入れ、ふるさと納税による寄附金を効果的に活用するためのまちづくり応援基金からの繰入れ、民俗芸能等伝承活動支援事業や移住定住促進対策事業、地区振興計画に基づく地域課題解決を図るための地域づくり推進基金からの繰入れなど、それぞれの目的に沿った繰入れを予定しています。

カ 市債 1,753,100千円（対前年度比 613,000千円減、74.1%）

市債については、世代間の負担の公平性や財政運営の健全性を図るとともに将来の公債費負担をできるだけ抑制するため、借入は、

プライマリーバランスをとることを基本とすることや交付税措置のある有利な市債を優先することとしています。

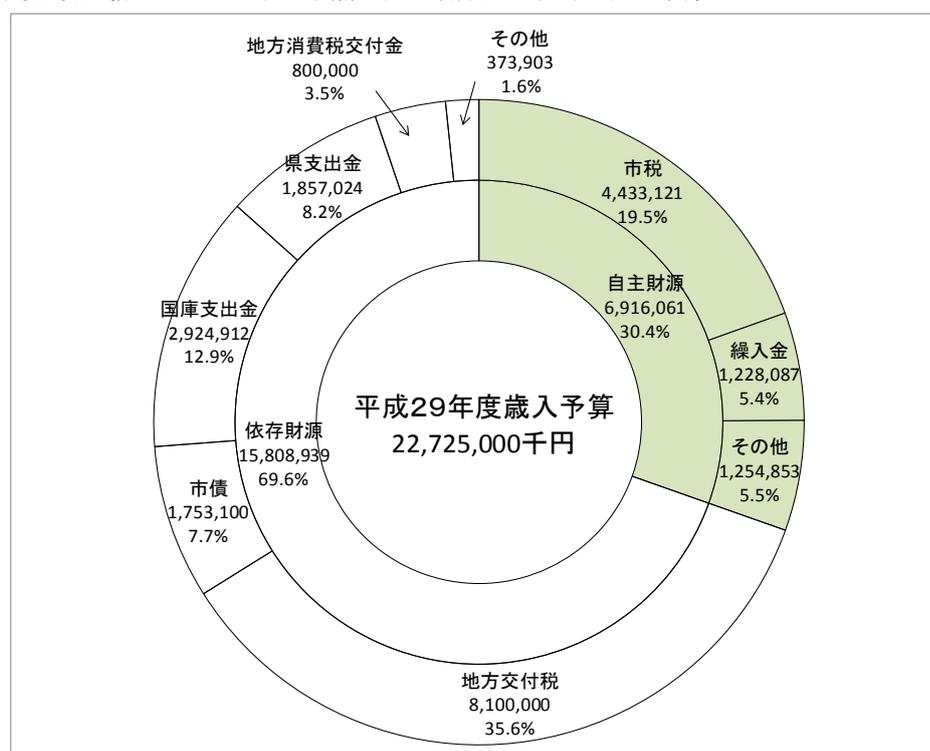
なお、臨時財政対策債については、地方交付税の不足分を補う代替財源として、国と地方が折半して補てんするために発行する市債で、この元金と利子の償還に要する費用は、後年度の地方交付税で全額措置されます。

一般会計歳入予算の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		比較 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比		
1 市 税 (自主財源)	4,433,121	19.5	4,326,764	18.0	106,357	102.5
2 地 方 譲 与 税	258,000	1.1	258,000	1.1	0	100.0
3 利 子 割 交 付 金	3,000	0.0	7,000	0.0	△ 4,000	42.9
4 配 当 割 交 付 金	12,000	0.1	14,000	0.1	△ 2,000	85.7
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	6,367	0.0	6,915	0.0	△ 548	92.1
6 地 方 消 費 税 交 付 金	800,000	3.5	822,785	3.4	△ 22,785	97.2
7 ゴルフ場利用税交付金	37,000	0.2	37,000	0.2	0	100.0
8 自動車取得税交付金	23,000	0.1	17,000	0.1	6,000	135.3
9 地方特例交付金	27,752	0.1	25,963	0.1	1,789	106.9
10 地方交付税	8,100,000	35.6	8,770,000	36.6	△ 670,000	92.4
11 交通安全対策特別交付金	6,784	0.0	7,268	0.0	△ 484	93.3
12 分担金及び負担金 (自主財源)	244,424	1.1	238,390	1.0	6,034	102.5
13 使用料及び手数料 (自主財源)	430,118	1.9	419,780	1.8	10,338	102.5
14 国 庫 支 出 金	2,924,912	12.9	3,611,944	15.1	△ 687,032	81.0
15 県 支 出 金	1,857,024	8.2	1,782,173	7.4	74,851	104.2
16 財 産 収 入 (自主財源)	76,137	0.3	84,143	0.4	△ 8,006	90.5
17 寄 附 金 (自主財源)	200,001	0.9	3	0.0	199,998	6,666,700.0
18 繰 入 金 (自主財源)	1,228,087	5.4	789,354	3.3	438,733	155.6
19 繰 越 金 (自主財源)	150,000	0.7	150,000	0.6	0	100.0
20 諸 収 入 (自主財源)	154,173	0.7	237,418	1.0	△ 83,245	64.9
21 市 債	1,753,100	7.7	2,366,100	9.9	△ 613,000	74.1
歳 入 合 計	22,725,000	100.0	23,972,000	100.0	△ 1,247,000	94.8

(注) 構成比は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

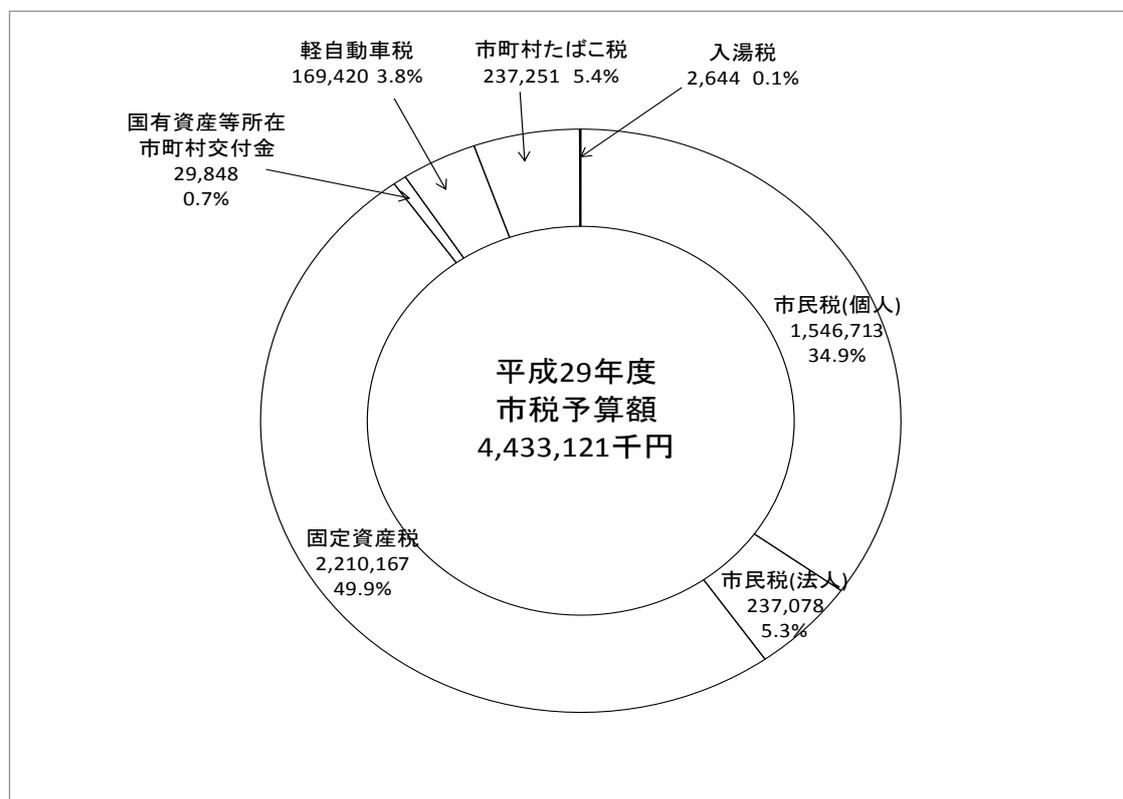


一般会計歳入予算(市税)の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成 29 年 度		平成 28 年 度		比 較 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)
	(A)	構成比	(B)	構成比		
市民税	1,783,791	40.2	1,784,725	41.2	△ 934	99.9
個人	1,546,713	34.9	1,528,820	35.3	17,893	101.2
法人	237,078	5.3	255,905	5.9	△ 18,827	92.6
固定資産税	2,240,015	50.5	2,115,899	48.9	124,116	105.9
固定資産税	2,210,167	49.9	2,085,946	48.2	124,221	106.0
国有資産等所在市 町村交付金	29,848	0.7	29,953	0.7	△ 105	99.6
軽自動車税	169,420	3.8	190,245	4.4	△ 20,825	89.1
市町村たばこ税	237,251	5.4	233,342	5.4	3,909	101.7
入湯税	2,644	0.1	2,553	0.1	91	103.6
合 計	4,433,121	100.0	4,326,764	100.0	106,357	102.5

(注)構成比は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。



(2) 歳出予算の概要

主な歳出予算の部門別の概要については、次のとおりです。

ア 総務部門

防犯対策につきましては、防犯灯の維持管理費の軽減や防犯に関する環境整備を図るため、前年度に引き続き防犯灯のLED化を進めます。

次に、交通安全対策につきましては、安全で安心して生活できるよう、高齢者の安全確保を最重点に、交通安全に関する広報・啓発活動により住民の交通安全意識を高めるとともに、交通の円滑化を図るため交通安全施設の整備に取り組みます。

次に、防災対策につきましては、災害や非常事態に対応できる防災体制の確立のため、市総合防災訓練の実施に加え、国や県、関係市町、事業者等と共同による原子力防災訓練などを継続して実施することにより、避難計画等の機能性について検証します。また、自主防災組織につきましては、組織化の普及啓発や活動の充実を支援し、市民の防災意識の高揚や地域防災力の向上により、被害の防止・軽減につながる取組みを進めるとともに、災害応急対策備蓄につきましても、必要な資機材や非常食、生活必需品の備蓄を計画的に進めます。さらに、平成24年度から整備を進め、本年度が最終年度となる防災行政無線整備事業につきましては、市全域の防災行政無線設備が完備することで、行政情報や災害情報の伝達など迅速かつ的確な情報提供に努めます。

次に、広報広聴活動につきましては、市民の皆さまに各種行事や地域の話題などの行政情報を広報するため、広報紙やお知らせ版、ホームページ、フェイスブックを有効活用しながら情報提供に取り組みます。また、パブリックコメント等により市民の意見や要望を的確に把握し、市民参画が図られるよう取組みを進めます。

次に、選挙関連につきましては、5月に執行される市長、市議会議員選挙を適確に執行し、また、高校生等への出前授業による選挙啓発活動に取り組みます。

次に、ふるさと納税につきましては、本市の魅力を感じていただき、応援していただける方を一人でも増やすことで、より一層魅力あるまちづくりの推進や地域活性化等に寄与するよう、制度等につ

いてPRを強化し、また、特産品事業者とも連携を図りながら取り組みを進めます。

次に、定住促進対策につきましては、平成27年度に拡充した各地域（一部地域を除く。）における定住の促進を継続し、市外から本市へ転入し、住宅を新築又は購入した世帯を支援するほか、本年度から市内居住の若い世代の市外への転出抑制を図るため、市内居住者が新築又は購入若しくは住宅を改修した世帯に対しても補助金を交付します。また、空き家対策につきましても、効率的な利活用を促進するため、空き家を購入又は借りた場合の補修に対する補助金を交付します。

次に、交通政策につきましては、交通不便地域における住民の交通手段の確保を図るため、東市来、伊集院及び吹上地域においてはコミュニティバスを、日吉全地域、伊集院地域及び吹上地域の一部においては乗合タクシーを運行します。また、路線廃止代替バスの運行等についても、市民の利用普及を促進しながら支援します。その中で、前年度に策定した日置市地域公共交通網形成計画に基づき、持続可能で市民にとって利用しやすい公共交通網の見直しについても進めます。

次に、地方創生関係につきましては、人口減少と地域経済縮小の克服に向けて、日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく各施策について、事業の検証及び分析を行うとともに、検証結果等を踏まえ、必要に応じて施策や総合戦略の見直しを行い、事業の更なる深化と魅力あるまちづくりに向けて事業を展開します。

次に、情報政策につきましては、マイナンバーを利用した子育てワンストップサービスに積極的に取り組むことにより、子育て世代にきめ細やかなサービスの提供を図ります。また、マイナンバー法や各種法改正に対応するため、システム改修や機器の更新に取り組み、効率的な行政事務を進めるとともに、更なるセキュリティ確保を図るなど、市民サービスの向上を図ります。

次に、地域づくりの推進につきましては、第3期地区振興計画を基に地域における公共的課題の解決を図りつつ、地域おこし協力隊や多様な主体との連携による地域特性を活かした地区の仕組みづくりを引き続き支援します。また、本年度策定予定の第4期地区振興

計画についても地区住民の主体的な参画による策定がなされるよう支援します。

次に、男女共同参画の推進につきましては、男女の人権の尊重と社会情勢の変化に対する男女共同参画社会形成の促進を図るため、男女共同参画基本計画実施計画の最終年度の進行管理と第2次基本計画を策定します。また、女性センターでは、一人ひとりの男女の活躍支援と多様性のある地域づくりに取り組みます。

次に、債権管理対策につきましては、債権回収強化に偏ることなく、債務者の納付資力等の状況を的確に見極めながら、市民の生活再建という視点にも配慮した取組みを進めます。

イ 民生部門

障がい福祉につきましては、地域生活支援事業の中で、障がい者等基幹相談支援センターを中核とした相談支援体制の機能強化を図るため、各相談支援事業所とサービス等利用計画や各種相談業務における困難事例等の情報共有に努め、障がい者の特性に応じた支援について検討します。また、自立支援協議会の機能を活用し、障がい者の権利擁護、差別解消に努めるとともに、障がい者が抱える課題解決や適切なサービス利用に向けたきめ細かい支援を実施します。発達障がい児の支援については、早期気づき、早期支援の観点から、保健、福祉及び教育の一貫した支援体制の構築を図り、障害児通所給付事業において、児童発達等のサービスについて支援します。

次に、高齢者福祉につきましては、高齢者福祉計画及び第6期介護保険事業計画に基づきこころ豊かな長寿社会を目指し、高齢者の誰もが住み慣れた地域で、安心していきいきと自立した生活を送ることができるよう支援に取り組むとともに、食の自立支援事業や緊急通報体制整備事業等の推進により、互いに支え合って暮らせる地域社会の実現を目指し、また、援助を必要とする高齢者に対して、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を地域ぐるみで進めます。

次に、児童福祉につきましては、計画的な給付・事業を推進するため、「日置市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、放課後児童健全育成事業や延長保育促進事業、一時保育促進事業、地域子育て支援センター事業等に取り組み、多様化する保護者の教育・保育

や子育て支援のニーズを踏まえ、全ての子育て家庭及び地域の子育て支援を総合的に行います。

次に、生活保護につきましては、生活保護法及び厚生労働省の定める基準に基づき保護の決定を行うとともに、生活保護を受けている方々が自立できるよう支援を行います。また、生活困窮者の自立支援につきましては、生活困窮者自立支援法及び「日置市生活困窮者等自立支援計画」に基づき、自立相談支援や就労準備支援、学習支援の事業に取り組みます。

次に、子ども医療費助成制度につきましては、平成28年10月から助成対象を中学校卒業まで拡大しており、引き続き子育てしやすい環境づくりに取り組みます。

次に、母子保健事業につきましては、切れ目のない子育て支援を進めるため、不妊治療費助成事業や妊婦、乳幼児健康診査等を実施し、新たに新生児聴覚検査費用を支援します。また、マタニティボックスにつきましては内容の充実を、産後ケア事業は宿泊型に通所型を追加するなど、市民ニーズに合わせた子育て支援に取り組みます。

次に、特定健診につきましては、受診率の維持向上を図るとともに、がん検診につきましても、受診しやすい体制を強化し、受診率向上と医療費適正化に取り組みます。

また、平成28年度に策定した「元気な市民づくり運動」推進計画に基づき市民、地域、関係団体、行政が一体となった健康づくりを推進します。

次に、環境行政につきましては、吹上浜をはじめとする貴重な自然を守っていくため、環境調査を行います。また、公共用水域の水質保全のため、公共下水道区域外においては合併浄化槽の普及を促進します。さらに、住宅用太陽光発電システム設置事業費補助金を交付し、地球温暖化防止及びエネルギー自給率の向上を図るとともに、資源循環型社会の構築に向けて、生ごみモニター事業の実施など焼却ごみの減量化と分別徹底に取り組みます。

ウ 労働部門

労働部門につきましては、公益社団法人日置市シルバー人材センターの運営の助成を行い、高年齢者の就業機会の増大と福祉の増進

を図るとともに、高年齢者の能力を生かした活力ある地域づくりを推進します。

エ 経済部門

農林業生産基盤の整備につきましては、県営及び団体営の土地改良事業等を推進するとともに、地域づくり振興事業と農道等の施設整備に対する原材料等支給事業を併用しながら、整備を進めます。

また、農業施設の整備につきましては、活動火山周辺地域防災営農対策事業や産地パワーアップ事業、農業振興育成事業（単独）等に取り組みながら、農業経営等の安定や強化等に向けた支援を行います。また、ソフト面については、鳥獣被害防止対策や担い手農家、集落営農組織への支援をはじめ、農林漁業後継者就農支援事業や中山間地域等直接支払交付金事業、多面的機能支払交付金事業等に取り組めます。

次に、オリーブによる新産業創出支援事業につきましては、本市と栽培研究会により栽培技術の確立を図りながら、市民の方々への苗木購入支援と栽培普及に取り組めます。併せて、オリーブソムリエによる基礎講座を継続して開催し、本市におけるオリーブの取組みについて理解と啓発を図りながら、生産から加工・販売に向けた新産業創出（6次産業化）を進めることで、雇用創出を担う産業の構築を図ります。

また、畜産や水産業の分野につきましても、堆肥舎等の環境保全型農業や繁殖牛の増頭対策、種苗放流事業等の環境整備を図り、農林水産業全体の振興に取り組めます。

オ 商工部門

商工部門につきましては、商工業者の育成・振興を図るため、商工業制度資金等利子補給補助事業や創業者支援事業等に取り組むとともに、商工会と連携し地元商店街の活性化を図ります。

カ 観光部門

観光部門につきましては、本市のスポーツ施設と市内の宿泊施設が連携し、合宿等を誘致することにより、スポーツ及び文化を通じた観光の振興を図るため、引き続きスポーツ合宿補助事業等に取り組めます。また、本市の観光拠点施設として整備した日置市観光案内所について、新たな観光情報の発信拠点としての取組みを強化し

ます。さらに、観光情報発信や広報活動の一環として作成した本市のイメージキャラクターを効果的に活用し、本市のPRやイメージアップを図るとともに、地場産品を含め、地域資源を生かした新たな付加価値の創造や新しい視点での特産品開発、「ひおきらしさ」を生かしたブランドの確立に取り組みます。

キ 建設部門

主要道路網や生活道路の整備につきましては、有利な地方債等を活用して整備するとともに、公営住宅につきましては引き続き、耐震性や劣化状況に応じて、建替えや改修等を行い適切な維持管理を図ります。

次に、都市計画事業につきましては、地域の活性化と市民の利便性が向上するよう、街路整備事業や湯之元第一地区の土地区画整理事業等に取り組み、良好な住環境の整備を促進します。また、最終年度を迎えた伊集院駅周辺整備事業の実施により、駅利用者の利便性の向上と駅前広場の混雑の解消、地域の活性化等を図ります。

ク 消防部門

消防部門につきましては、各種災害について、予測できない大規模・特殊災害、高度化する救急業務に対応するため、人的機動力の育成と資機材等の充実による消防力の向上に取り組みます。

また、非常備消防につきましては、吹上方面団中央分団車庫の建替え工事のほか、火災現場で使用する消火用ホース及び小型動力ポンプ、軽積載車の更新など、経年劣化している消防機材の計画的な整備に取り組みます。

ケ 教育部門

学校教育につきましては、伊集院北小学校校舎改築事業及び日吉地域の小学校再編に向けた、日置小学校校舎増築等改修事業に着手するとともに、伊作小学校校舎改築事業に伴う外構工事を継続して実施します。また、市内小・中学校の在り方につきましては、日吉小学校（平成30年4月）の設立に向けた施設及び体制の準備を進めるとともに、今後もよりよい教育環境の整備に向けて、保護者や地域住民との合意形成を図りながら、再編を推進します。

公立幼稚園につきましては、子ども・子育て新制度の施行により、地域の保育及び教育のニーズに応じた推進が必要なため、制度の趣

旨や公立施設としての役割、公私間のバランス等を考慮の上、引き続き今後の公立幼稚園の在り方について検討します。

また、奨学資金貸付制度につきましては、今年度から大学生等を対象に、将来の返還金を一部免除する免除型奨学資金を創設し、更なる教育機会の均等を図るとともに卒業後の日置市内への定住化を促進します。

市学習指導アシスタント派遣事業、夢づくり事業、学校教職員派遣研修事業及び理科実験準備等支援事業につきましては、引き続き実施するとともに、特別支援教育支援員の配置拡充により、子どもたちの学力向上と特別支援教育の充実を図ります。

また、本年度から実施する小中一貫教育において、のびゆくひおきっ子事業やチェスト行けひおきっ子事業につきましては、これまでの課題等も踏まえた上でリニューアルすることにより、幼小中高が連携した教育の充実や特色ある学校づくりを一層進めるとともに、加えて日置市の伝統芸能や文化、自然を活かした、「ひおきふるさと教育」や「ひおき検定」を実施し、郷土教育の充実を図り特色ある教育の活動を促進します。

さらに、子ども支援センターの充実と教育相談員やスクールソーシャルワーカーの適切な配置により、不登校児童生徒の自立促進、いじめ問題への対応などの充実を図ります。

次に、社会教育につきましては、大人と子どもが共に学ぶ体制と環境を整備するとともに、青少年リーダー研修事業やふるさと学寮事業などを実施し、次代を担う心豊かでたくましい子どもたちを地域ぐるみで育てる機運の醸成や体制づくりの充実に取り組みます。

図書館事業につきましては、引き続き、家庭教育の一環として取り組んでいるブックスタート事業の充実を図りながら、子どもの成長とともに継続して絵本などに触れてもらうフォローアップに取り組みます。また、各種おはなし会や子ども読書活動推進大会などを通して、今後もより一層、市民に愛される図書館づくりに取り組めます。

次に、文化振興事業につきましては、ジュニアオーケストラの育成や民俗芸能等伝承活動支援事業等を実施することにより、地域に根ざした伝統的な文化・芸術、歴史を継承し発展させるとともに、

子どもたちが、郷土への愛着や誇り、豊かな心や感性を育むことができる郷土教育の推進に取り組みます。

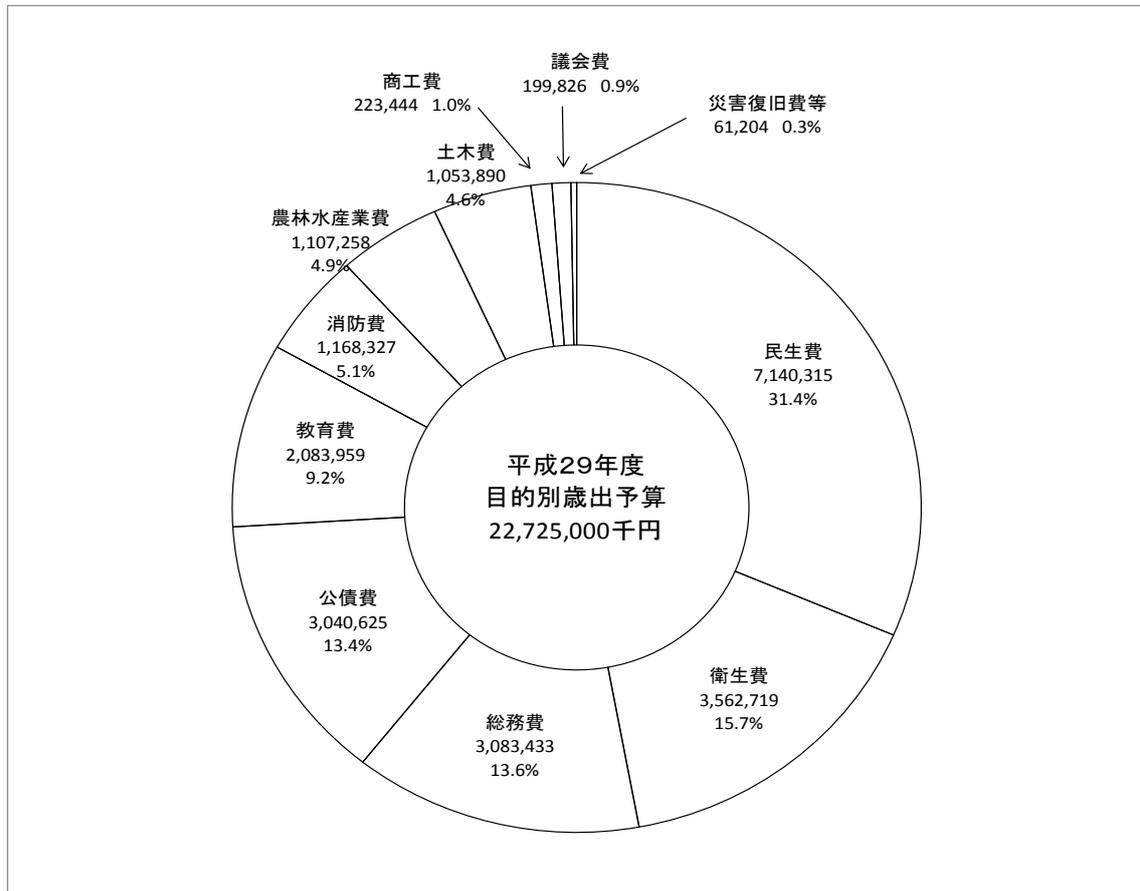
次に、社会体育につきましては、生涯スポーツへの参加による市民の健康づくりを推進するため、市体育協会や各種競技・活動団体の育成を図るとともに、平成32年に開催の鹿児島国民体育大会に向けた組織づくりや施設整備、啓発活動に取り組みます。

一般会計歳出予算(目的別)の状況

(単位:千円、%)

区分	平成29年度		平成28年度		比較 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比		
1 議会費	199,826	0.9	200,966	0.8	△ 1,140	99.4
2 総務費	3,083,433	13.6	3,003,845	12.5	79,588	102.6
3 民生費	7,140,315	31.4	7,184,015	30.0	△ 43,700	99.4
4 衛生費	3,562,719	15.7	3,515,628	14.7	47,091	101.3
5 労働費	13,050	0.1	13,050	0.1	0	100.0
6 農林水産業費	1,107,258	4.9	931,657	3.9	175,601	118.8
7 商工費	223,444	1.0	194,140	0.8	29,304	115.1
8 土木費	1,053,890	4.6	1,472,936	6.1	△ 419,046	71.6
9 消防費	1,168,327	5.1	1,202,468	5.0	△ 34,141	97.2
10 教育費	2,083,959	9.2	3,081,831	12.9	△ 997,872	67.6
11 災害復旧費	33,154	0.1	32,738	0.1	416	101.3
12 公債費	3,040,625	13.4	3,123,726	13.0	△ 83,101	97.3
13 予備費	15,000	0.1	15,000	0.1	0	100.0
合計	22,725,000	100.0	23,972,000	100.0	△ 1,247,000	94.8

(注) 構成比は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。



一般会計歳出予算(性質別)の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成 29 年 度		平成 28 年 度		比 較 (A) - (B)	前 年 度 比 (A)/(B)
	予 算 額 (A)	構 成 比	予 算 額 (B)	構 成 比		
義 務 的 経 費	13,250,727	58.3	12,712,785	53.0	537,942	104.2
人 件 費	4,602,618	20.3	4,198,144	17.5	404,474	109.6
議員報酬手当	105,993	0.5	104,831	0.4	1,162	101.1
委員等報酬	149,074	0.7	224,179	0.9	△ 75,105	66.5
市長等特別職の給与	33,913	0.1	33,542	0.1	371	101.1
職員給	2,874,566	12.6	2,878,722	12.0	△ 4,156	99.9
地方公務員共済組合等負担金	606,956	2.7	657,817	2.7	△ 50,861	92.3
退職手当・負担金	276,660	1.2	280,790	1.2	△ 4,130	98.5
災害補償費	3,903	0.0	3,819	0.0	84	102.2
非常勤職員報酬	487,407	2.1	0	0.0	487,407	皆増
人件費(その他)	64,146	0.3	14,444	0.1	49,702	444.1
扶 助 費	5,607,484	24.7	5,390,915	22.5	216,569	104.0
補助事業	5,071,878	22.3	4,874,257	20.3	197,621	104.1
単独事業	535,606	2.4	516,658	2.2	18,948	103.7
公 債 費	3,040,625	13.4	3,123,726	13.0	△ 83,101	97.3
投 資 的 経 費	1,862,876	8.2	3,688,951	15.4	△ 1,826,075	50.5
普通建設事業費	1,829,722	8.1	3,656,213	15.3	△ 1,826,491	50.0
補助事業	422,813	1.9	1,697,443	7.1	△ 1,274,630	24.9
単独事業	1,406,909	6.2	1,958,770	8.2	△ 551,861	71.8
災害復旧事業費	33,154	0.1	32,738	0.1	416	101.3
補助事業	22,594	0.1	22,594	0.1	0	100.0
単独事業	10,560	0.0	10,144	0.0	416	104.1
その他の経費	7,611,397	33.5	7,570,264	31.6	41,133	100.5
物件費	2,679,316	11.8	3,053,069	12.7	△ 373,753	87.8
維持補修費	140,666	0.6	137,772	0.6	2,894	102.1
補助費等	2,532,061	11.1	2,665,951	11.1	△ 133,890	95.0
積立金	418,327	1.8	16,279	0.1	402,048	2,569.7
投資及び出資金	100	0.0	1,050	0.0	△ 950	9.5
繰出金	1,825,927	8.0	1,681,143	7.0	144,784	108.6
予備費	15,000	0.1	15,000	0.1	0	100.0
歳 出 合 計	22,725,000	100.0	23,972,000	100.0	△ 1,247,000	94.8

(注)構成比は、それぞれ四捨五入にしているため、端数において合計とは一致しないものがある。

第2 平成28年度下半期における補正予算の状況

1 平成28年度下半期の予算は、10月から3月末まで5回の追加補正を行いました。平成29年3月31日現在の一般会計の予算現額は、12月補正、12月追加補正、3月補正、3月追加補正及び3月専決処分の補正予算額を反映させ、表1のとおりとなっています。

表1 平成28年度各会計予算の推移

(1) 一般会計及び特別会計

(単位:千円)

区 分	9月補正 までの 予算現額 (繰越額含む)	12月		3月			予算現額	
		補正	追加補正	補正	追加補正	専決処分		
一般会計	28,135,659	1,225,098	46,538	68,903	繰越明許費 補正	△ 117,071	29,359,127	
特別 会計	国民健康保険特別会計	7,288,758	335,853		322,397		7,947,008	
	公共下水道事業特別会計	577,294	1,351	歳出予算組 替	△ 49,502		529,143	
	農業集落排水事業特別会計	39,243			△ 340		38,903	
	国民宿舎事業特別会計	219,652			△ 305		219,347	
	健康交流館事業特別会計	156,816	△ 466		△ 1,000		155,350	
	温泉給湯事業特別会計	42,643					42,643	
	介護保険特別会計	5,580,128	△ 5,595		△ 21,542		歳入歳出予 算組替	5,552,991
	後期高齢者医療特別会計	678,080	3,391		△ 15,534			665,937
	小 計	14,582,614	334,534	0	234,174	0	0	15,151,322
計	42,718,273	1,559,632	46,538	303,077	0	△ 117,071	44,510,449	

(2) 公営企業会計

(単位:千円)

区 分	9月補正 までの 予算現額	12月		3月			予算現額
		補正	追加補正	補正	追加補正	専決処分	
水道事業会計	収益的収入	865,139				△ 440	864,699
	収益的支出	826,906	8,006	508			835,420
	資本的収入	157,902				△ 15,637	142,265
	資本的支出	463,066	965	284		△ 11,931	452,384

2 一般会計における各補正予算の主な概要（歳出ベース）は、次のとおりです。

(1) 12月補正 1,225,098千円の増額

補正予算の概要は、国の補正予算「未来への投資を実現する経済対策」の実行に伴う予算措置や本年度の収支見込みに伴う予算措置のほ

か、伊集院北小学校校舎改築事業に伴う継続費の設定、伊集院駅周辺整備事業の年割額の変更等に伴う継続費の補正、来年度の施設維持管理業務等で年度内に契約を行う必要があるものについて債務負担行為の設定など、所要の予算を編成しました。

その主な内訳として、総務費では、ふるさと納税の返礼品にかかる報償費等の増額やまちづくり応援基金積立金の増額などにより、156,488千円を増額しました。

民生費では、経済対策臨時福祉給付金給付事業費の給付金の増額や保育所運営費等の扶助費の増額などにより、453,979千円を増額しました。

衛生費では、国庫・県補助金の内示による浄化槽設置整備事業費の補助金の減額などにより、26,656千円を減額しました。

農林水産事業費では、焼酎麴用米に対する補助金の増額や農業基盤整備促進事業費の用水路改修等の工事請負費の増額などにより、95,402千円を増額しました。

商工費では、スポーツ合宿補助事業費の実績見込みに伴う補助金の増額などにより、3,200千円を増額しました。

土木費では、道整備交付金事業の工事請負費等の増額や地方道路整備事業費の郡中央通り線県施工事業負担金の増額などにより、245,012千円を増額しました。

消防費では、水槽付消防ポンプ車の備品購入費の執行残に伴う減額などにより、8,371千円を減額しました。

教育費では、伊集院北小学校校舎改築事業の工事請負費の増額や東市来総合運動公園のグランドフェンス購入に伴う備品購入費の増額などにより、142,114千円を増額しました。

災害復旧費では、公共土木施設災害復旧費の工事請負費の増額などにより、189,522千円を増額しました。

公債費では、借入利率の見直しなどにより、25,592千円を減額しました。

(2) 12月追加補正 46,538千円を増額

補正予算の概要は、人事院勧告の内容に準じ、職員の給料月額及び勤勉手当の支給割合を引き上げたことに伴う予算措置、一般職の市職員及び特別職の国家公務員の給与改定を勧案し、市長、副市長、教育

長及び市議会議員の期末手当の支給割合を引き上げたことに伴う予算措置のほか、農林水産業費で、県補助金の各事業の内示があったことに伴う所要の予算を編成しました。

その主な内訳として、人件費で、給料及び勤勉手当など、31,188千円を増額しました。

農林水産事業費では、経営体育成支援事業費や産地パワーアップ事業費の補助金を15,350千円増額しました。

(3) 3月補正 68,903千円増額

補正予算の概要は、国の追加補正に伴う予算措置や本年度の実績見込みに伴う予算措置のほか、日吉支所庁舎整備事業、伊作小学校校舎改築事業及び防災行政無線整備事業の年割額の変更に伴う継続費の補正、年度内に事業完成が見込めないものについて繰越明許費の設定、来年度の業務等で年度内に契約を行う必要があるものについて債務負担行為の追加及び変更など、所要の予算を編成しました。

その主な内訳として、議会費では、実績見込みに伴う議会インターネット映像配信業務委託料の減額などにより、1,779千円を減額しました。

総務費では、寄附金の増に伴うまちづくり応援基金積立金の増額や東市来駅の跨線橋撤去及び平面通路新設等のバリアフリー化工事に伴う負担金の増額などにより、208,693千円を増額しました。

民生費では、実績見込みに伴う年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費の給付金等の減額や児童扶養手当支給事業費の扶助費の減額などにより、3,127千円を減額しました。

衛生費では、実績見込みに伴う南薩地区衛生管理組合への負担金の減額やクリーン・リサイクルセンター運営費の委託料の減額などにより、85,647千円を減額しました。

農林水産業費では、国の追加補正に伴うオリーブ実証圃場水源開発ボーリング工事に係る工事請負費等の増額や農地耕作条件改善事業費の排水路改修工事請負費等の増額などにより、103,337千円を増額しました。

土木費では、実績見込みに伴う公営住宅建設事業費の工事請負費の減額などにより、836千円を減額しました。

消防費では、実績見込みに伴う災害対策費の備品購入費等の減額や非常備消防総務管理費の費用弁償等の減額などにより、20,457千円を減額しました。

教育費では、実績見込みに伴う小学校建設事業費の日置小学校校舎改築事業設計委託料等の減額や韓国国際交流事業の中止に伴う青少年教育事業費の旅費等の減額などにより、34,571千円を減額しました。

災害復旧費では、実績見込みに伴う公共土木施設災害復旧費の工事請負費の減額などにより、94,408千円を減額しました。

(4) 3月追加補正

補正予算の概要は、東市来運動公園体育館解体工事が年度内に完成しないため、繰越明許費の追加設定の予算を編成しました。

(5) 3月補正（専決処分） 117,071千円減額

補正予算（専決処分）の概要は、地方交付税、国庫支出金、県支出金、寄附金及び市債等の確定並びに総務費及び民生費の執行について緊急を要したため予算措置しました。

その主な内訳として、総務費では、ふるさと納税に係る報償費及び委託料の増額などにより、9,977千円を増額しました。

民生費では、経済対策臨時福祉給付金給付事業費の確定による委託料及び補助金等の減額などにより、127,048千円を減額しました。

第3 平成28年度下半期における予算の執行状況

1 一般会計予算の執行状況

(1) 歳入

平成29年3月31日現在の一般会計の執行状況は、次のとおりです。

総額293億5,912万7千円の予算に対し、237億3,628万9千円が収入済となっており、収入割合は80.8%となっています。

(単位:千円、%)

区 分	予算現額(A)		収入済額(B)		収入率 (B)/(A)*100	差引過不足額 (B)-(A)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
市税	4,333,224	14.8	4,474,578	18.9	103.3	141,354
地方譲与税	258,000	0.9	264,988	1.1	102.7	6,988
利子割交付金	7,000	0.0	3,155	0.0	45.1	△ 3,845
配当割交付金	14,000	0.0	7,835	0.0	56.0	△ 6,165
株式等譲渡所得割交付金	6,915	0.0	4,439	0.0	64.2	△ 2,476
地方消費税交付金	822,785	2.8	814,794	3.4	99.0	△ 7,991
ゴルフ場利用税交付金	37,000	0.1	36,610	0.2	98.9	△ 390
自動車取得税交付金	17,000	0.1	32,483	0.1	191.1	15,483
地方特例交付金	27,752	0.1	27,752	0.1	100.0	0
地方交付税	9,221,338	31.4	9,221,338	38.8	100.0	0
交通安全対策特別交付金	7,268	0.0	6,390	0.0	87.9	△ 878
分担金及び負担金	252,472	0.9	224,273	0.9	88.8	△ 28,199
使用料及び手数料	420,766	1.4	417,324	1.8	99.2	△ 3,442
国庫支出金	5,332,931	18.2	4,343,962	18.3	81.5	△ 988,969
県支出金	2,394,349	8.2	1,532,986	6.5	64.0	△ 861,363
財産収入	87,935	0.3	82,613	0.3	93.9	△ 5,322
寄附金	249,462	0.8	249,463	1.1	100.0	1
繰入金	1,110,939	3.8	6,600	0.0	0.6	△ 1,104,339
繰越金	694,727	2.4	694,727	2.9	100.0	0
諸収入	307,464	1.0	273,479	1.2	88.9	△ 33,985
地方債	3,755,800	12.8	1,016,500	4.3	27.1	△ 2,739,300
歳入合計	29,359,127	100.0	23,736,289	100.0	80.8	△ 5,622,838

(2) 歳出

総額293億5,912万7千円の予算に対し、236億4,657万7千円を支出しており、支出割合は80.5%となっています。

(単位:千円、%)

区 分	予算現額(A)		支出済額(B)		執行率 (B)/(A)*100	予算残額 (A)-(B)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
議会費	200,036	0.7	197,735	0.8	98.8	2,301
総務費	4,031,184	13.7	2,900,004	12.3	71.9	1,131,180
民生費	7,773,211	26.5	6,849,722	29.0	88.1	923,489
衛生費	3,432,362	11.7	2,935,076	12.4	85.5	497,286
労働費	13,050	0.0	13,050	0.1	100.0	0
農林水産業費	1,679,513	5.7	1,186,876	5.0	70.7	492,637
商工費	207,291	0.7	146,236	0.6	70.5	61,055
土木費	3,895,945	13.3	2,182,143	9.2	56.0	1,713,802
消防費	1,248,073	4.3	1,074,644	4.5	86.1	173,429
教育費	3,365,287	11.5	2,837,823	12.0	84.3	527,464
災害復旧費	412,601	1.4	225,390	1.0	54.6	187,211
公債費	3,097,940	10.6	3,097,878	13.1	100.0	62
予備費	2,634	0.0	0	0.0	0.0	2,634
歳出合計	29,359,127	100.0	23,646,577	100.0	80.5	5,712,550

2 特別予算の執行状況

平成29年3月31日現在の8つの特別会計執行状況は、次のとおりです。

(1) 歳入

(単位:千円、%)

区 分	予算現額(A)		収入済額(B)		収入率 (B)/(A)*100	差引過不足額 (B)-(A)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
国民健康保険特別会計	7,947,008	52.45	6,592,353	49.29	83.0	△ 1,354,655
公共下水道事業特別会計	529,143	3.49	411,050	3.07	77.7	△ 118,093
農業集落排水事業特別会計	38,903	0.26	36,010	0.27	92.6	△ 2,893
国民宿舎事業特別会計	219,347	1.45	180,418	1.35	82.3	△ 38,929
健康交流館事業特別会計	155,350	1.03	122,585	0.92	78.9	△ 32,765
温泉給湯事業特別会計	42,643	0.28	39,116	0.29	91.7	△ 3,527
介護保険特別会計	5,552,991	36.65	5,351,933	40.02	96.4	△ 201,058
後期高齢者医療特別会計	665,937	4.40	640,846	4.79	96.2	△ 25,091
歳 入 合 計	15,151,322	100.00	13,374,311	100.00	88.3	△ 1,777,011

歳入の過不足について、主に国庫支出金及び県支出金は、5月31日までの出納整理期間中に収入されるため、歳出への不足分はそれぞれの基金から繰替運用を行い対応しています。

(2) 歳出

(単位:千円、%)

区 分	予算現額(A)		支出済額(B)		執行率 (B)/(A)*100	予算残額 (A)-(B)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
国民健康保険特別会計	7,947,008	52.45	7,058,190	52.23	88.8	888,818
公共下水道事業特別会計	529,143	3.49	463,324	3.43	87.6	65,819
農業集落排水事業特別会計	38,903	0.26	35,888	0.27	92.2	3,015
国民宿舎事業特別会計	219,347	1.45	192,900	1.43	87.9	26,447
健康交流館事業特別会計	155,350	1.03	107,683	0.80	69.3	47,667
温泉給湯事業特別会計	42,643	0.28	32,126	0.24	75.3	10,517
介護保険特別会計	5,552,991	36.65	4,990,218	36.92	89.9	562,773
後期高齢者医療特別会計	665,937	4.40	634,576	4.70	95.3	31,361
歳 出 合 計	15,151,322	100.00	13,514,905	100.00	89.2	1,636,417

3 企業会計予算の執行状況

平成29年3月31日現在の企業会計の執行状況は、次のとおりです。

(単位:千円、%)

区 分	予算現額(A)		収入及び支出済額(B)		執行率 (B)/(A)*100	予算残額 (A)-(B)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
水道事業 会計	収益的収入	864,699	661,097	76.5	203,602	
	収益的支出	835,420	265,569	31.8	569,851	
	資本的収入	142,265	138,958	97.7	3,307	
	資本的支出	452,384	328,327	72.6	124,057	

資本的収入額が、資本的支出額に不足する額は、損益勘定留保資金等で補っています。

第4 市民の税負担と住民サービスの状況

1 市民の税負担の状況

平成29年3月31日現在の市税の予算額を市民1人あたりに換算すると、1人あたり87,927円（前年度84,483円）、1世帯あたり192,067円（前年度186,259円）の負担となります。

平成29年3月31日現在 人口 49,282人 世帯数 22,561世帯 (単位:円)

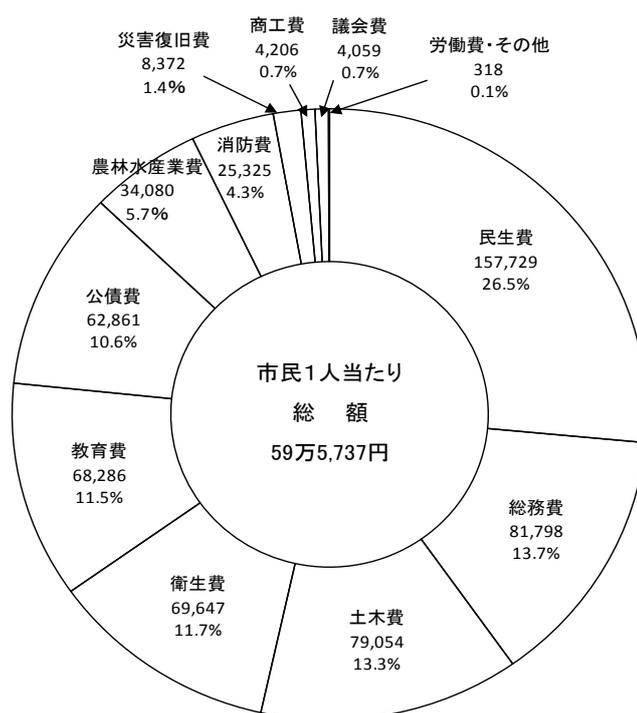
区 分	予 算 現 額	1 人 当 たり	1 世 帯 当 たり
市民税	1,775,024,000	36,018	78,677
個人	1,528,820,000	31,022	67,764
法人	246,204,000	4,996	10,913
固定資産税	2,154,467,000	43,717	95,495
固定資産税	2,124,514,000	43,109	94,168
国有資産等市町村交付金	29,953,000	608	1,328
軽自動車税	167,838,000	3,406	7,439
市町村たばこ税	233,342,000	4,735	10,343
入湯税	2,553,000	52	113
合 計	4,333,224,000	87,927	192,067

2 住民サービスの状況

市民に還元される額を住民サービス費用とし、平成29年3月31日現在の一般会計歳出予算額を市民1人あたり、1世帯あたりに換算すると、1人あたり595,737円（前年度575,498円）、1世帯あたり1,301,322円（前年度1,268,805円）となります。

市民1人当たりの予算の使われ方

【単位:円】



第5 市債及び一時借入金の状況

1 市債の状況

市債の現在高見込額（平成29年3月31日現在）については、次のとおりです。目的別に見ますと土木債が33.8%と最も高く、次いで教育債の10.3%、総務債の8.1%となっています。市民1人当たりの負担については、平成29年3月末で623,318円（前年度606,567円）となっています。

（単位：千円、％）

区 分	平成27年度末 現在高 (A)	平成28年度 借入見込額 (B)	増減見込額 償還見込額 (C)	平成28年度末 現在高見込額 (A)+(B)-(C)	構 成 比
1 普通債	19,216,274	3,059,100	2,054,944	20,220,430	65.8
(1)総 務	1,844,442	830,000	179,753	2,494,689	8.1
(2)民 生	260,604	41,000	27,529	274,075	0.9
(3)衛 生	676,313	0	16,294	660,019	2.1
(4)農林水産	1,352,952	191,600	237,048	1,307,504	4.3
うち公有林整備	39,786	0	7,126	32,660	0.1
(5)土 木	10,592,668	959,100	1,162,543	10,389,225	33.8
うち公営住宅	1,896,430	0	186,279	1,710,151	5.6
(6)消 防	1,671,296	334,700	68,312	1,937,684	6.3
(7)教 育	2,817,999	702,700	363,465	3,157,234	10.3
2 災害復旧債	53,195	50,500	16,543	87,152	0.3
3 その他	10,462,816	642,800	694,845	10,410,771	33.9
(1)住民税等減税補てん債	217,797	0	38,858	178,939	0.6
(2)臨時税収補てん債	39,072	0	19,824	19,248	0.1
(3)臨時財政対策債	10,189,023	642,800	628,918	10,202,905	33.2
(4)減収補てん債	16,924	0	7,245	9,679	0.0
合 計	29,732,285	3,752,400	2,766,332	30,718,353	100.0
普通債のうち辺地債	262,677	21,100	55,016	228,761	0.7
普通債のうち過疎債	3,208,635	428,000	509,022	3,127,613	10.2
普通債のうち合併特例債	8,465,135	2,567,500	491,415	10,541,220	34.3

2 一時借入金

一時借入金は、市が一時的に資金不足になったときに金融機関等から借入するものです。平成29年3月31日現在、一時的に資金が不足した際に市が保有する基金から現金を繰替運用することで対応できているため、金融機関等からの借入は行っていません。

第6 市有財産の状況

平成29年3月31日現在における市有財産の状況は、次のとおりです。

1 土地

(単位：㎡)

区 分	平成28年9月30日現在	平成29年3月31日現在	増 減	備 考
本 庁 舎	23,670.67	23,670.67	0.00	
その他の行政機関	出張所	0.00	0.00	0.00
	消防施設	20,662.30	20,375.71	△ 286.59
	その他の施設	414.64	414.64	0.00
公共用財産	学 校	541,911.58	533,281.14	△ 8,630.44
	公 営 住 宅	230,554.22	230,693.11	138.89
	公 園	862,809.17	862,809.17	0.00
	その他の施設	1,284,116.60	1,284,116.36	△ 0.24
山 林	6,338,375.09	6,338,375.09	0.00	
一 般 住 宅	10,691.22	10,691.22	0.00	
教 職 員 住 宅	26,759.81	26,093.39	△ 666.42	
そ の 他	484,146.93	492,233.34	8,086.41	
合 計	9,824,112.23	9,822,753.84	△ 1,358.39	

2 建物

(単位：㎡)

区 分	平成28年9月30日現在	平成29年3月31日現在	増 減	備 考
本 庁 舎	16,535.74	15,868.56	△ 667.18	
その他の行政機関	出張所	0.00	0.00	0.00
	消防施設	4,151.35	4,114.96	△ 36.39
	その他の施設	153.84	153.84	0.00
公共用財産	学 校	95,830.48	93,060.73	△ 2,769.75
	公 営 住 宅	70,333.16	70,302.16	△ 31.00
	公 園	10,200.60	10,200.60	0.00
	その他の施設	124,042.11	124,168.26	126.15
山 林	0.00	0.00	0.00	
一 般 住 宅	4,016.07	4,016.07	0.00	
教 職 員 住 宅	4,493.23	4,304.11	△ 189.12	
そ の 他	5,299.86	6,942.98	1,643.12	
合 計	335,056.44	333,132.27	△ 1,924.17	

3 有価証券

(単位：千円)

区 分	平成28年9月30日現在	平成29年3月31日現在	増 減	備 考
株 券	3,574	3,574	0	

4 出資による権利

(単位：千円)

区 分	平成28年9月30日現在	平成29年3月31日現在	増 減	備 考
出 資 に よ る 権 利	96,903	97,803	900	

5 基金

(単位：千円)

区 分	平成28年9月30日現在	平成29年3月31日現在	増 減	備 考
財政調整基金	4,482,935	4,487,683	4,748	うち、繰替運用額 1,100,000
減債基金	309,139	309,344	205	うち、繰替運用額 200,000
施設整備基金	2,729,853	2,731,547	1,694	うち、繰替運用額 900,000
人材育成研修基金	142,805	142,805	0	
中山間ふるさと・水と土保全基金	40,522	40,522	0	
国民健康保険給付等準備基金	72,764	130,728	57,964	うち、繰替運用額 130,000
公共下水道事業維持管理基金	84,801	84,866	65	うち、繰替運用額 60,000
農業集落排水事業促進基金	77,405	77,405	0	
国民宿舎事業基金	24,381	19,975	△ 4,406	うち、繰替運用額 19,500
温泉給湯事業基金	3,873	12	△ 3,861	
介護保険給付費準備基金	0	6,294	6,294	
土地開発基金	400,202	400,202	0	うち、現金229,200、土地171,002
高品質生産牛素畜導入事業基金	31,929	31,930	1	うち、現金10,436、導入牛21,494
肉用銘柄牛素牛導入事業基金	17,002	17,002	0	うち、現金702、導入牛16,300
肉用牛特別導入事業基金	16,233	9,634	△ 6,599	うち、現金9,272、導入牛362
奨学資金貸付基金	84,492	102,014	17,522	うち、現金85,202、貸付額16,812
国民健康保険高額療養資金貸付基金	4,730	4,730	0	
まちづくり応援基金	17,007	17,024	17	
地域づくり推進基金	987,981	988,275	294	
かごしまエコファンドクレジット事業基金	1,361	1,361	0	
合 計	9,529,415	9,603,353	73,938	